

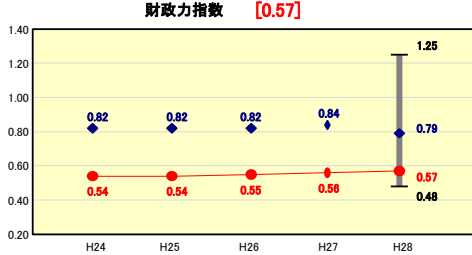
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	168,096 人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	167,515 人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	619.34 km ²	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	82,280,851 千円	将来負担比率	112.0 %
歳出総額	81,898,503 千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1
実質収支	367,088 千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1
標準財政規模	40,675,015 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

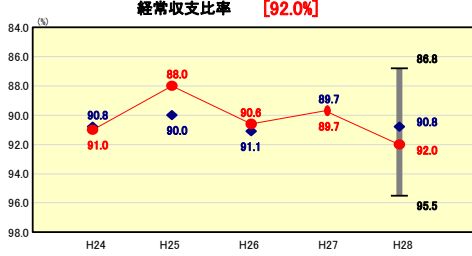
財政力



財政力指数の分析概

過去5年間の推移は横ばい傾向にあり、平成28年度は前年度に比べて0.1ポイントの改善となったが、他の類似団体と比較して収収が少ないため、類似団体平均を下回った状況にある。
 今後も、収納率を高める取り組みや、広告事業をはじめとした自主財源確保の取り組みなどにより財政力の強化に努めていく。

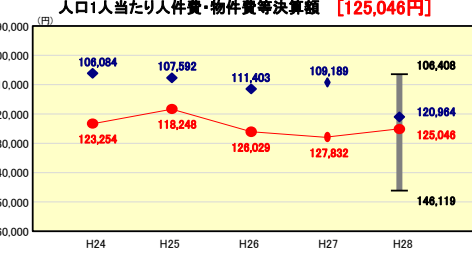
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

地方交付税などの一般財源が減少したため、平成28年度は前年度に比べて2.3ポイントの悪化となった。類似団体平均も前年度より悪化しているものの、当市の一般財源の減少幅が大きかったことから、類似団体平均より1.2ポイント下回る結果となった。
 今後も行政運営ビジョンの取り組みを通じ、市税収入の確保や、職員の人件費・物件費等の削減などによる支出の削減を行い、健全な財政運営に努めていく。

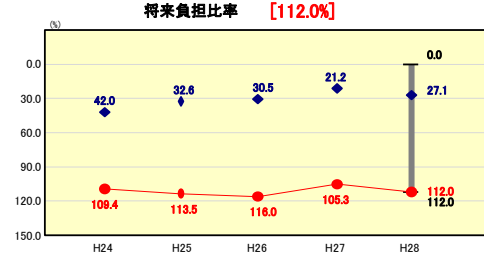
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

平成28年度は退職手当の減やマイナンバー制度導入に伴うシステム改修費用の減などにより人件費、物件費ともに前年度対比で減少し、類似団体平均とほぼ同水準となっている。
 今後も、職員の定員管理・給与の適正化などにより引き続き抑制に努めていきつつ、公共施設の運営など、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度を導入するなど委託化を進め、コスト低減を図っていく。

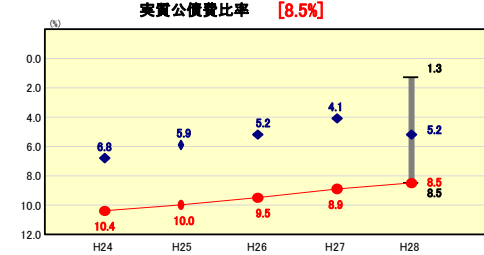
将来負担の状況



将来負担比率の分析概

平成28年度は新しい総合体育館の建設に向けた契約を行ったことから、前年度対比で6.7ポイントの悪化となった。類似団体に比べて比率が高い状態が続いているが、これは過去に公共施設の整備等、積極的な投資を行ったことにより市債残高が大きいためであり、近年は計画的な市債発行により市債残高は減少傾向にある。今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

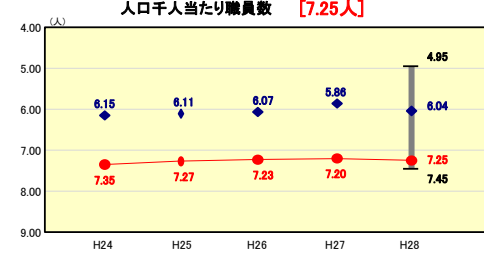
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

計画的な市債借入により、公債費は減少傾向にあるため、平成28年度の実質公債費比率は前年度対比で0.4ポイントの改善となった。類似団体と比較すると依然高い値を示しているものの、今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

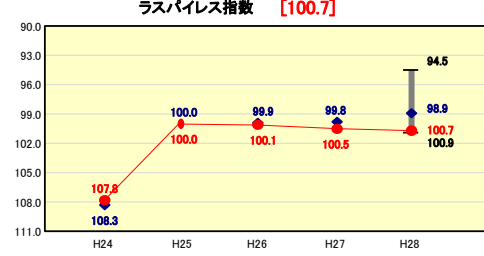
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

過去5年間の推移は横ばい傾向であるが、類似団体と比較すると約1人分職員が多い状況である。
 平成16年度から平成28年度までに174人の減員を行ってきており、職員定数の適正化に努めているところであり、平成29年度からも3カ年計画で15人の減員を見込んでいるところである。
 大量退職のピークを過ぎて退職者数が減少していくが、引き続き年齢構成の平準化や体制の見直しを考慮するほか、民間移管を進めるなど、今後も継続して適正な職員配置に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析概

類似団体平均に比べ1.8ポイント高い100.7となっており、前年度の100.5に比べ0.2ポイント増加している。
 主な増加要因としては、大量退職に伴う管理職年齢の若年化など、職員の年齢構成の変動があげられるが、今後も人件費全体の抑制に努めていく。